

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	58,409	64,829	88,402
経常利益 (百万円)	510	497	1,002
四半期(当期)純利益 (百万円)	694	849	1,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	678	904	1,321
純資産額 (百万円)	5,922	7,469	6,564
総資産額 (百万円)	21,098	23,301	22,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.52	97.17	146.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	32.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,531	1,484	1,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	191	1,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	1,213	463
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,557	3,661	3,582

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.19	74.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務問題や米国経済回復の鈍化などによる世界経済の低迷に、日中関係の悪化による輸出の落ち込みなど我が国固有の問題も重なり、春先をピークに夏場以降減速傾向で推移しました。

このような経営環境の下で当社グループは、当期スタートした中期経営計画の基本方針を柱として、各事業ごとに掲げた事業別施策を推し進め、コア事業である石油事業では、販売数量が前年同期を大きく上回ることができました。反面、上昇したコストの製品販売価格への転嫁は、国内市況の軟化から遅れました。

また、当社グループは財務環境の整備にも着手し、未処理損失の完全解消を実現するなど経営基盤の強化に取り組むとともに、一方で、将来を見据え、新規事業として太陽光発電事業への参入を決めるなど、事業領域の拡大にも踏み出しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は石油事業の販売数量増などの影響により前年同期比64億円（11.0%）増加の648億円となり、売上総利益はコスト上昇分の転嫁の遅れはあったものの、前年同期比40百万円増加の2,927百万円を計上しました。しかしながら、営業利益は石油事業及びホームエネルギー事業の販売関連費用が増加したことから、前年同期比34百万円減少の403百万円に留まり、経常利益は前年同期並みの497百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に特別損益として受取保険金など210百万円の利益を計上していることから、前年同期比194百万円減少の527百万円となりましたが、四半期純利益は当期において繰延税金資産を375百万円計上したことから前年同期比154百万円増加の849百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は通関CIF価格で期初120ドル/バーレル台後半から低下傾向で推移し100ドル/バーレル台前半まで下落したものの、秋口以降は上昇に転じ、110ドル/バーレル台での動きとなりました。

国内の石油製品需要につきましては、冬場の気温低下による増加はあったものの、復興需要広がり遅れなどの影響が大きく、全体では原発問題のために大幅に増加した電力用C重油を除き、ほぼ全ての油種において震災の影響で落ち込んだ前年同期と同水準に留まりました。また、製品販売価格も国内市況の軟化から弱含みで推移しました。

このような経営環境の下で、当社グループは、震災からの復興需要に対応した東北地域における販売体制の強化を図るとともに、既存顧客への拡販と新規需要家の獲得に傾注し、販売数量では全国需要を上回る実績を上げることができました。反面、円安などの影響により上昇した原油コストの製品販売価格への転嫁は、国内市況の軟化から苦戦を強いられました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、販売数量の増加などにより、売上高は前年同期比63億円（11.1%）増加の631億円となりましたが、営業利益は前年同期比19百万円減少の247百万円に留まりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、冬場の需要増はあったものの、期を通じた単位消費量は減少傾向となり厳しい状況が続きました。

このような環境の下で当社グループは、新規顧客の獲得のため、積極的な営業活動と新規投資を進め、供給戸数の増加に力を注ぎました。また、法令遵守を第一として安全確保にも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、製品販売価格の上昇はあったものの、販売数量の減少から、前年同期並みの897百万円に留まり、営業利益は新規顧客獲得のための販売関係費用が大幅に増加したため、前年同期比46百万円減少の35百万円となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、減少が続いた公共投資は下げ止まりの気配が見え始め、被災地の復興工事増加による影響も加わり、建設機械の需給環境は期初より好調が続きました。

このような環境の下で当社グループは、新規顧客の獲得と既存顧客への取り組みを進めるとともに、保有機械の有効活用を更に徹底したことで、車輛・土木機械を中心に前年同期を上回る稼働率を維持することができました。しかし、当四半期末にかけては機械の故障が目立ち、修理費用の増加が今後の懸念材料となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比120百万円（17.3%）増加の819百万円となり、営業利益も前年同期比32百万円増加の119百万円を計上することができました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加の23,301百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加543百万円と繰延税金資産（流動資産「その他」及び固定資産「投資その他の資産」を含む）の増加375百万円によるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加の15,831百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,467百万円などの増加要因が、短期借入金の減少1,123百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ904百万円増加の7,469百万円となり、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回り、資金残高は前連結会計年度末に比べて79百万円増加して3,661百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,484百万円（前年同期は1,531百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益527百万円、仕入債務の増加額1,464百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額543百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は191百万円（前年同期は86百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出で減少した資金226百万円などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入で増加した資金37百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,213百万円（前年同期は433百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額623百万円、長期借入金の返済による支出500百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、発行可能株式総数は270,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,743,907	8,743,907	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,743,907	8,743,907	-	-

(注)1.平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は78,695,166株減少し、8,743,907株となっております。

2.平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、単元株式数は1,000株から100株へ変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	78,695	8,743	-	5,527	-	48

(注)平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は78,695,166株減少し、8,743,907株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,269,000	87,269	-
単元未満株式	普通株式 125,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,269	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は78,695,166株減少し、8,743,907株となっております。なお、同日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更していることから、議決権の数に変更はありません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産株式会社	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	45,000	-	45,000	0.05
計	-	45,000	-	45,000	0.05

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株を1株の割合で併合しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582	4,661
受取手形及び売掛金	2 12,933	2 13,477
商品及び製品	693	639
その他	586	1,035
貸倒引当金	7	12
流動資産合計	18,788	19,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,358	1,358
その他(純額)	1,248	1,361
有形固定資産合計	2,607	2,720
無形固定資産	31	25
投資その他の資産	1 661	1 753
固定資産合計	3,300	3,499
資産合計	22,089	23,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,821	12,288
短期借入金	1,123	-
未払法人税等	45	45
預り金	1,434	1,467
固定資産撤去損失引当金	17	-
その他	1,290	1,160
流動負債合計	14,731	14,962
固定負債		
退職給付引当金	482	491
引当金	49	55
その他	260	322
固定負債合計	792	869
負債合計	15,524	15,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	48
利益剰余金	2,003	1,754
自己株式	5	5
株主資本合計	6,476	7,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	143
その他の包括利益累計額合計	88	143
純資産合計	6,564	7,469
負債純資産合計	22,089	23,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	58,409	64,829
売上原価	55,522	61,902
売上総利益	2,886	2,927
販売費及び一般管理費	2,448	2,524
営業利益	437	403
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	9
固定資産賃貸料	74	70
業務受託料	61	41
軽油引取税交付金	39	44
その他	20	35
営業外収益合計	205	202
営業外費用		
支払利息	36	23
固定資産賃貸費用	25	26
業務受託費用	58	47
その他	11	12
営業外費用合計	133	109
経常利益	510	497
特別利益		
固定資産売却益	42	32
受取補償金	49	-
受取保険金	151	-
補助金収入	-	11
特別利益合計	242	43
特別損失		
固定資産圧縮損	-	11
訴訟関連損失	28	-
その他	3	2
特別損失合計	32	13
税金等調整前四半期純利益	721	527
法人税、住民税及び事業税	28	52
法人税等調整額	2	375
法人税等合計	26	322
少数株主損益調整前四半期純利益	694	849
四半期純利益	694	849

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	694	849
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	55
その他の包括利益合計	16	55
四半期包括利益	678	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	904
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721	527
減価償却費	216	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	2
修繕引当金の増減額(は減少)	2	3
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	0
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	-	17
固定資産売却損益(は益)	41	32
固定資産圧縮損	-	11
受取保険金	151	-
補助金収入	-	11
訴訟関連損失	28	-
売上債権の増減額(は増加)	1,784	543
たな卸資産の増減額(は増加)	118	53
仕入債務の増減額(は減少)	2,454	1,464
未払金の増減額(は減少)	157	40
その他	181	98
小計	1,499	1,545
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	27	17
保険金の受取額	151	-
訴訟関連損失の支払額	28	-
災害損失の支払額	33	17
法人税等の支払額	39	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133	226
有形固定資産の売却による収入	56	37
その他	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	336	623
長期借入金の返済による支出	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	20
割賦債務の返済による支出	75	69
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	433	1,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,011	79
現金及び現金同等物の期首残高	3,545	3,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,557	3,661

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	24百万円	12百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	154百万円	153百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,557百万円	4,661百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,000
現金及び現金同等物	4,557	3,661

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を2,908百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,908百万円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本準備金は48百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,804	906	698	58,409	-	58,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	1	0	240	240	-
計	57,043	907	699	58,650	240	58,409
セグメント利益	267	82	87	437	0	437

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,112	897	819	64,829	-	64,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	245	2	0	248	248	-
計	63,358	899	820	65,078	248	64,829
セグメント利益	247	35	119	403	0	403

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円52銭	97円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	694	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	694	849
普通株式の期中平均株式数(株)	8,739,582	8,739,346

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成24年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。